

平成26年度概算要求主要事項

文 部 科 学 省
ス ポ ー ツ ・ 青 少 年 局

目 次

平成26年度概算要求主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(1)2020オリンピック・パラリンピックの東京招致・開催支援等・・・・・・・・3

(2)スポーツ基本計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

子供の安全を守る学校健康教育の推進

(1)学校すこやかプランの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

(2)子供安心プロジェクトの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

(3)食育推進プランの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

青少年の健全育成の推進

(1)青少年の体験活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

(2)子供の読書活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

(3)青少年を取り巻く有害環境対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・43

平成26年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 算 額	平成26年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	24,327,849	49,031,192	24,703,343	<p>1. 2020オリンピック・パラリンピックの東京招致・開催支援等</p> <p>(1) 国立霞ヶ丘競技場の改築【新規】 23,221,391 (0)</p> <p>(2) 2020スポーツ戦略プラン【新規】 2,652,093 (0)</p> <p>① 戦略的スポーツ国際貢献事業 1,150,000 (0)</p> <p>② 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 1,502,093 (0)</p> <p>2. スポーツ基本計画の推進</p> <p>～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～</p> <p>(1) メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業【新規】 2,912,027 (0)</p> <p>(2) 日本オリンピック委員会補助【拡充】 2,642,949 (2,588,214)</p> <p>(3) 競技団体のガバナンス強化支援事業【新規】 75,221 (0)</p> <p>(4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 659,623 (589,837)</p> <p>～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～</p> <p>(1) コーチング・イノベーション推進事業【新規】 101,497 (0)</p> <p>(2) スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究【新規】 61,502 (0)</p> <p>(3) 地域スポーツの持続可能な推進に向けた調査研究【新規】 21,182 (0)</p> <p>(4) 障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究【新規】 30,714 (0)</p> <p>(5) スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業【拡充】 157,030 (124,700)</p> <p>(6) 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト【拡充】 644,050 (588,866)</p> <p>(7) 健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業【拡充】 122,874 (72,932)</p> <p>(8) 競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業【拡充】 114,102 (104,885)</p> <p>(9) 社会体育施設耐震化事業 1,006,400 (1,006,400)</p> <p>～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～</p> <p>(1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【新規】 629,614 (0)</p> <p>(2) 幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業【新規】 73,044 (0)</p> <p>(3) 武道等指導推進事業【拡充】 314,637 (302,082)</p> <p>(4) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 305,464 (302,276)</p> <p>(5) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】 122,367 (15,817)</p> <p>(6) 中学校武道場の整備促進 4,604,125 (4,604,125)</p>
合 計	24,327,849	49,031,192	24,703,343	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項	
	千円	千円	千円		
子供の安全を守る学校健康教育の推進					
1. 学校すこやかプランの充実	226,609	238,318	11,709	(1)がんの教育総合支援事業【新規】	25,001 (0)
				(2)高等学校における保健教育の指導参考資料の作成【新規】	16,753 (0)
2. 子供安心プロジェクトの充実	343,509	394,644	51,135	(1)学校安全推進事業【拡充】	220,635 (203,807)
				①通学路安全推進事業【拡充】	153,168 (149,073)
				②学校安全教室の推進【拡充】	41,821 (39,060)
				③教員養成課程における学校安全教育プログラムに係る実態調査【新規】	11,603 (0)
				④学校事故対応に関する調査研究【新規】	14,043 (0)
				(2)防災教育推進事業【拡充】	174,009 (139,702)
				①実践的防災教育総合支援事業【拡充】	158,054 (109,396)
3. 食育推進プランの充実	230,261	447,938	217,677	○学校給食・食育総合推進事業【拡充】	447,938 (230,261)
				①スーパー食育スクール事業【新規】	307,848 (0)
				②学校給食における食物アレルギー対策推進事業【新規】	37,511 (0)
合 計	800,379	1,080,900	280,521		

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項	
	千円	千円	千円		
青少年の健全育成の推進					
1. 青少年の体験活動の推進	241,357	295,017	53,660	(1)子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業【新規】	15,002 (0)
				(2)青少年教育施設を活用した国際交流事業【拡充】	98,510 (59,852)
				(参考:東日本大震災復興特別会計) ・福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業【新規】	400,365 (0)
2. 子供の読書活動の推進	39,150	83,073	43,923	(1)子供の読書活動の推進等に関する調査研究【新規】	20,167 (0)
				(2)読書コミュニティ拠点形成支援【拡充】	53,106 (29,350)
3. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	64,706	92,561	27,855	(1)地域における有害情報対策推進事業【拡充】	42,250 (24,801)
				(2)青少年教育施設を活用したネット依存対策研究事業【新規】	10,406 (0)
合 計	345,213	470,651	125,438		

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 24,327,849千円)
26年度概算要求額 49,031,192千円

【要求要旨】

すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

【2020オリンピック・パラリンピックの東京招致・開催支援等】

【要求内容】

(1) 国立霞ヶ丘競技場の改築【新規】 23,221,391千円

現在の国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）は、建築後50年以上が経過し、競技場そのものの老朽化が進むとともに、今日開催される大規模な国際競技大会の主会場としての仕様を満たさない状況となっていることから、2019年ラグビーワールドカップ日本開催、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致等を視野に入れ、同競技場の改築を目指す。平成26年度においては、新競技場の実施設計及び既存建物の解体工事等を行う。

(2) 2020スポーツ戦略プラン【新規】 2,652,093千円

① 戦略的スポーツ国際貢献事業 1,150,000千円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、今後、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現する。

【民間団体・大学等へ委託】

② 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 1,502,093千円

2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す。

【民間団体等へ委託】

国立霞ヶ丘競技場の改築

(新 規)

26年度概算要求額：23,221,391千円

現在の国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）



竣工：1958(S33)年3月
収容人員：54,224名(車椅子席40席含む)
トラック：400m 8コース
芝生面積：7,597㎡(107m×71m)

- ◆ 建築後50年以上が経過し、**競技場そのものが老朽化**
- ◆ 近年開催される**大規模な国際競技大会の主会場としての仕様を満たしていない**

(例)

<観客席数>

2012年オリンピックロンドン大会主会場：8万席

<陸上競技トラック>

2013年世界陸上モスクワ大会会場：9レーン

(独)日本スポーツ振興センターにおいて、「国立競技場将来構想有識者会議」を設置し、2019年ラグビーワールドカップ日本開催、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致等を視野に入れた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築を検討。

<目指すスタジアムの姿(基本的要件)>

- ✓ 大規模国際大会が開催できる、**8万人規模の収容人員**
- ✓ 選手と観客が一体となる、**臨場感あふれる観客席(可動席等)**
- ✓ 天候に左右されずに快適に観覧できる、**開閉式屋根**
- ✓ ホスピタリティを含めた、**世界水準であり日常的に来場者が楽しめるデザイン**
- ✓ 省エネルギーや環境に配慮した、**最先端の環境技術の導入**

等

出典：(独)日本スポーツ振興センター「国立競技場将来構想有識者会議資料」等より

平成26年度概算要求内容

2019年春の竣工を目指し平成26年度においては、以下を実施。

- ① 新国立霞ヶ丘競技場**実施設計**
- ② 現国立霞ヶ丘競技場**解体工事**
- ③ 埋蔵文化財発掘調査

等

2020スポーツ戦略プラン

(新 規)

26年度概算要求額：2,652,093千円

戦略的スポーツ国際貢献事業

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、今後、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。
官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- 世界の製薬企業等との連携を強化したネットワーク形成のためのスタッフをWADAに配置し、薬物ガイドラインの策定に協力・貢献するとともに、薬剤データベースの構築、国際シンポジウム・セミナー等の共同開催を進める。
- アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

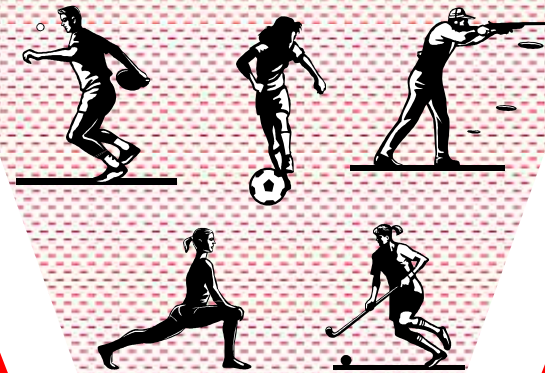
2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す。

①ジュニア競技者の育成・強化

競技団体の育成・強化戦略に基づき国内合宿・海外遠征等を実施する。

②ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化

日本人が本来得意とし、将来メダル獲得の可能性のある競技種目を対象に、スポーツ医・科学・情報等を活用した集中的な育成・強化を行う。



③タレント発掘・育成コンソーシアム

大学・自治体・競技団体等で構成するコンソーシアムにより、全国各地のタレントを効果的に発掘・育成する。

戦略的スポーツ国際貢献事業

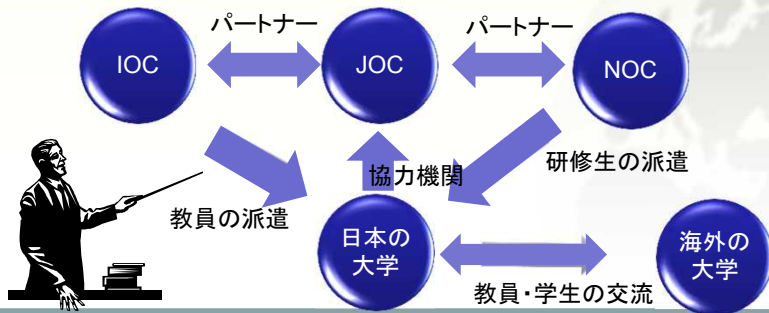
(新規)

26年度概算要求額：1,150,000千円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、今後、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業 599,796千円

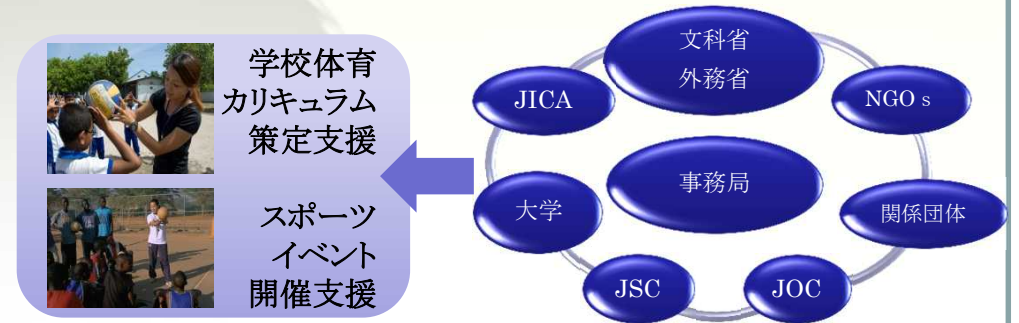
IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 350,204千円

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業 200,000千円

- 世界の製薬企業等との連携を強化したネットワーク形成のためのスタッフをWADAに配置し、薬物ガイドラインの策定に協力・貢献するとともに、薬剤データベースの構築、国際シンポジウム・セミナー等の共同開催を進める。
- アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。

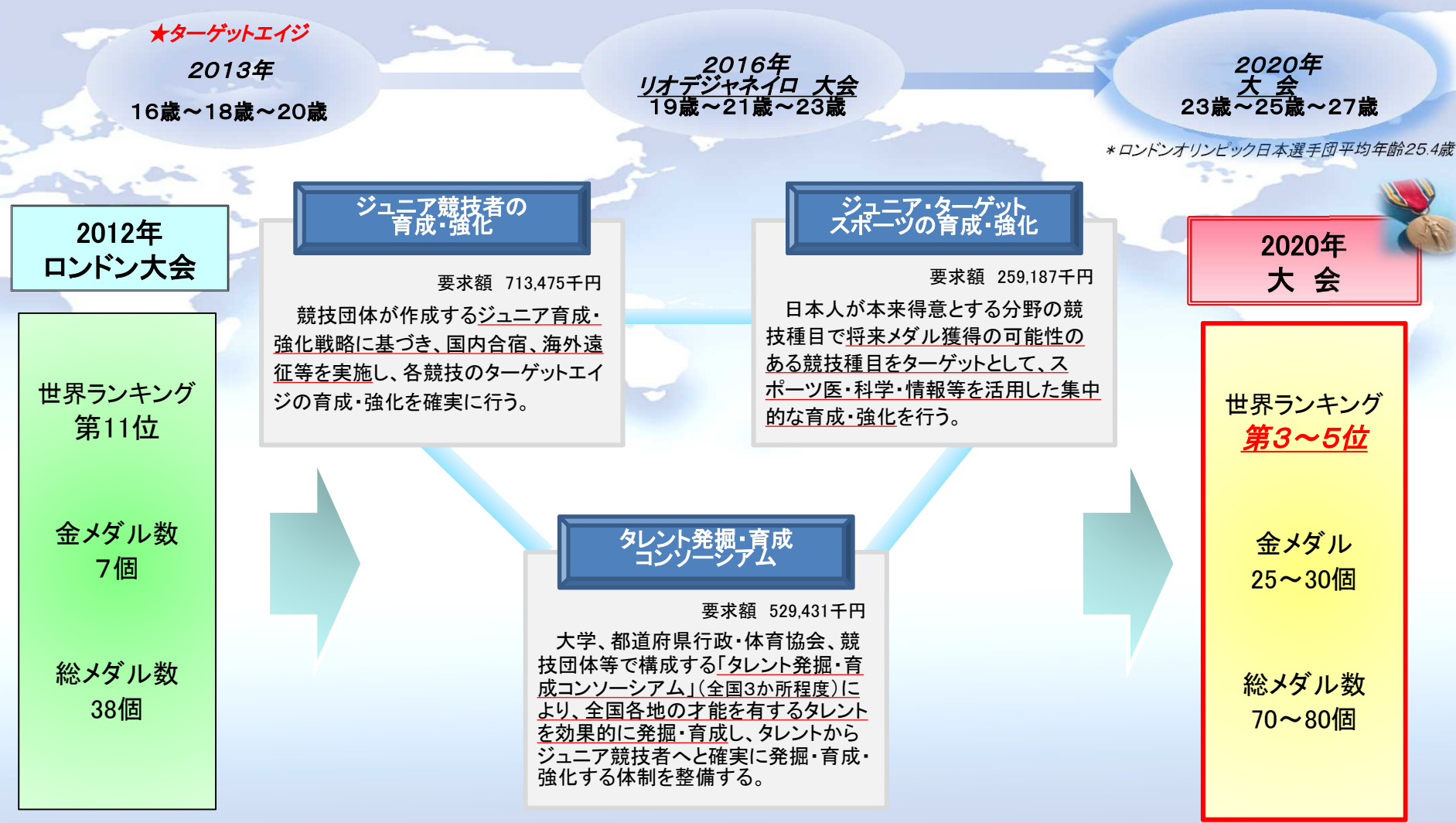


SPORT FOR TOMORROW

2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

(新 規)
26年度概算要求額：1,502,093千円

スポーツ基本計画に掲げられているメダル目標を達成していくためには、中長期間のタレント発掘・育成・強化が重要となる。このため、2020年オリンピック競技大会に焦点をあてて、活躍が期待される若い年代の競技者に対し、①十分なトレーニングの実施、②日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目の育成・強化、③タレント発掘・育成コンソーシアムの体制整備により、重点的・計画的に発掘・育成・強化できる指導体制を整備し、2020年オリンピック競技大会において金メダルランキング世界3～5位を目指す。



【スポーツ基本計画の推進】

【要求内容】

～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～

(1) メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業【新規】 **2,912,027千円**

メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。

【民間団体・大学等へ委託】

(2,588,214千円)

(2) 日本オリンピック委員会補助【拡充】 **2,642,949千円**

リオデジャネイロオリンピック競技大会等に向けた選手強化事業を実施するとともに、第17回アジア競技大会等に日本代表選手団を派遣する。

(3) 競技団体のガバナンス強化支援事業【新規】 **75,221千円**

ガバナンス・コンプライアンス機能強化の仕組みづくりや、ワークショップの開催等を通じた戦略的マネジメント能力の向上を通して、競技団体の基盤・規律の整備を行うとともに、スポーツ指導中の暴力等に関する第三者相談・調査制度を構築することで、選手が安心してスポーツを行うことのできる環境を整備する。

【民間団体等へ委託】

(589,837千円)

(4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 **659,623千円**

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。また、パラリンピック競技について、トライアルを実施する。

【指定施設の設置者又は指定管理者へ委託】

～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～

(1) コーチング・イノベーション推進事業【新規】 **101,497千円**

スポーツ指導者が必要な知識・技能を育成過程において確実に習得するよう「モデル・コア・カリキュラム」を作成するとともに、競技者を支える多様な主体（アスリート・アントラージュ）が連携した指導現場のオープン化、指導者や資格制度の評価方法の検討等の取組を総合的に推進することにより、我が国におけるスポーツ指導（コーチング）の改善・充実を図る。

【民間団体等へ委託】

(2) スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究 61,502千円

【新規】

スポーツボランティア個人や組織の詳細な実態把握や課題整理を行い、スポーツにおけるボランティア活動の活性化と継続活用の具体的方策を取りまとめる。併せて、スポーツ関係団体等が活用可能なガイドブック（参考書）を作成し、配布することにより、スポーツ立国の実現のための環境整備に資する。

【民間団体等へ委託】

(3) 地域スポーツの持続可能な推進に向けた調査研究【新規】 21,182千円

地域におけるスポーツ活動の様々な役割や機能の整理・分析、今後求められる新たな方向性やマネジメント等について、調査研究を実施することにより、コミュニティの核として持続可能な地域スポーツの推進策の検討を行う。

【民間団体等へ委託】

(4) 障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究 30,714千円

【新規】

障害者のスポーツ参加における安全確保に関し調査研究を行い、成果をガイドブックにまとめ、広くスポーツ指導者やボランティアなどに普及・啓発することにより、地域において障害者のスポーツ参加を安全かつ円滑に進めることができる環境を整備し、障害者のスポーツ参加機会の拡充を図る。

【民間団体等へ委託】

(124,700千円)

(5) スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業【拡充】 157,030千円

地元の大学や企業などが有するスポーツ資源（人材・施設）を効果的に活用した取組と若者のスポーツ参加促進策を実施することにより、地域住民のスポーツへの参加意欲を高め、スポーツによる健康増進を図るとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する。

【地方公共団体・民間団体等へ委託】

(588,866千円)

(6) 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 644,050千円

【拡充】

トップアスリートを活用した地域のジュニアアスリート等への指導や学校への「小学校体育活動コーディネーター」の派遣等を通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進するとともに、拠点クラブを核とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、自立・継続して取り組む体制を整備する。

【総合型地域スポーツクラブ等へ委託】

- (72,932千円)
- (7) 健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業【拡充】** 122,874千円
- 健全者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。
- 【民間団体等へ委託】

- (104,885千円)
- (8) 競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業【拡充】** 114,102千円
- 競技者・指導者等が、生涯にわたり、社会の各分野で活躍できる基盤（スポーツキャリア）の形成を図るため、ジュニア期から引退後までのキャリアデザインの育成やキャリアアップの促進、キャリア形成支援を一元的に行うスポーツキャリアサポートセンター（仮称）の設立に向けた体制整備など、競技者・指導者が安心してスポーツに取り組める環境を整備する。
- 【民間団体等へ委託】

- (1,006,400千円)
- (9) 社会体育施設耐震化事業** 1,006,400千円
- 地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」について、施設利用者の安全確保の観点及び災害時における避難所としての役割に鑑み、耐震化事業に対する国庫補助を行い、スポーツ活動環境の整備促進を図る。
- (公立社会体育施設耐震化：補助率1/3)
- 【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～

- (1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【新規】** 629,614千円
- 運動部活動の現場から体罰を根絶し、適切な指導方法・内容の運動部活動を推進するため、指導者の資質向上を図るとともに、地域のスポーツ指導者の活用など地域との連携を推進する。
- 【都道府県・指定都市教育委員会・市町村教育委員会・民間団体等へ委託】
- (2) 幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業【新規】** 73,044千円
- 幼児期運動指針の内容の着実な定着、各幼稚園等の関係者の実践を促進するため、各幼稚園等の運動プログラム、実践の取組を動画により映像化し、指導で模範となる実技をビジュアルに示した指導参考資料を作成する。
- 【民間団体・幼稚園等の設置者へ委託】

(302,082千円)

(3) 武道等指導推進事業【拡充】

314,637千円

武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。また、教員を対象とした安全指導の充実を図るための取組を推進するとともに、中学校保健体育における武道等の指導の成果等の検証を行う。

【都道府県・指定都市教育委員会・民間団体・大学等へ委託】

(302,276千円)

(4) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

305,464千円

全国的な子供の体力の状況を悉皆により調査（対象学年：小5、中2）・把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と検証などを行い、子供の体力向上の取組を推進する。

【民間団体へ委託】

(15,817千円)

(5) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】

122,367千円

体育活動中の事故防止やスポーツ医・科学を活用した体育授業の効果的な実施などの様々な課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

【大学等へ委託】

(4,604,125千円)

(6) 中学校武道場の整備促進

4,604,125千円

中学校学習指導要領保健体育科において、平成24年度から必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(4,534,000千円)

① 公立中学校武道場の整備

4,534,000千円

(中学校武道場新築：補助率1/2)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

(70,125千円)

② 私立中学校等武道場の整備

70,125千円

(中学校武道場新築：補助率1/2)

【学校法人へ補助】

※ このほか、障害者スポーツ関係予算について、厚生労働省から文部科学省への移管を検討中。

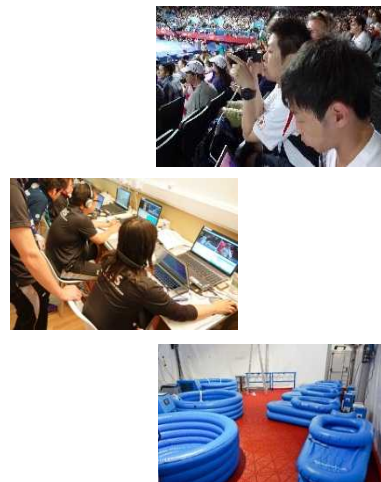
メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業 (新 規)

26年度概算要求額：2,912,027千円

- ▶ 我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する（オリンピック・パラリンピック競技対象）。
- ▶ パフォーマンスの最大化に焦点を当て、第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）での競技への最善の準備を行う環境を提供するため、選手村村外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。
- ▶ また、パラリンピック競技について、上記取組の具体的な支援内容の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。

アスリート支援

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



研究開発

- ▶ 我が国の科学技術を活かして、選手専用（テーラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。



マルチサポート・ハウス

- ▶ 第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）において、競技直前の準備のために選手、コーチ、サポートスタッフが必要な機能（分析サポート、リハビリ・コンディショニング、コミュニケーション・リラックス、情報戦略）を選択できるサポート拠点を設置。

分析サポート

- 映像フィードバック
- 映像編集
- 簡易動作分析
- 結果集積・分析

コミュニケーション・リラックス

- 選手・コーチ・スタッフのミーティング
- リラックス、リフレッシュスペース

リハビリ・コンディショニング

- 栄養補給
- メディカルスペース
- リハビリプール
- トレーニング、心理サポート

情報戦略

- サポート内容のコーディネート
- 戦況分析・調査
- 日本選手団との連携・調整
- 現地と日本との連携・調整

